

戦略	○	少子化		事業番号	220
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民活動センター運営委託事業	担当課	自治振興課
-----	----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	市民活動団体からの相談や情報提供等により市民活動をサポートし、市民協働によるまちづくりの推進を図る。
内容	市民活動に関する情報の収集・提供、相談対応などを行い、活動を支援する。 自治組織、NPO、市民活動団体、企業、学校、行政等との連携を促進するための交流会や話し合いの場を設定する。 市民活動に関する学習機会を提供する。
課題	業務を受託できる団体、会社等がない。 市民や団体が主体となって行う事業を増やしていく必要がある。
今年度の取組と成果	一般社団法人マチテラス製作所に業務を委託し、市民活動に関する相談・支援業務等を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	市民活動センター事業を直営とし、従来からの市民活動の支援に加え、自治会運営の合理化・効率化等の支援を実施していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,115					5,115	5,115
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民活動センターの相談件数	件	320	330	340	350	360	370
			422	435			
活動							

事業評価調書

事業名	市民活動センター運営委託事業	担当課	自治振興課
-----	----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要		
対象者	市内外で活動される市民団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動の場を増やしていく		
効果・効率を上げる方法	事務所に留まるのではなく、積極的に外に出て自治会や地域団体との交流を図る中で情報を得たり人脈を作り、活動範囲を広げていく（アウトリーチ型）。		
事業の検証方法	市民活動に関する相談件数。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	高齢化と新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んでしまった地域コミュニティを再び活性化させることが困難になる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	自治会、市民活動団体、企業、学校、行政などの連携及びコミュニティ活動への支援を行う、直営での市民活動センターの運営を行っていく。	
見直しの経過と今後の予定	直営によるアウトリーチ型のセンター運営により、従来と同等以上の活動実績を目指す。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事業継続
令和 6 年度	事業継続

戦略	○	少子化		事業番号	221
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民協働事業補助事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	市民と市のパートナーシップによる魅力あるまちづくりを推進するとともに、市が管理する道路・河川・公園用地等の公共空間を、市民と市が協働し、きれいな公共空間の創出を図ることを目的とする。
内容	市が管理する道路・河川・公園用地等について、市が地域住民と協定を結び、きれいな公共空間の創出のため住民が行う清掃、維持管理等に係る経費の一部を補助する。また、地域の活性化や課題解決のため、市民の自発的な参加や公益性のある事業、住民主体でその解決に取り組むために行う学習会などに係る費用の一部を補助する。
課題	きれいなまちづくりに事業については、活動内容により経費も異なるため、補助金の算出方法について、検討していく必要がある。その他の事業についても補助対象事業が不明確な部分があり、同様の既存事業との整合性を図る必要がある
今年度の取組と成果	「きれいなまちづくり推進事業補助金」18件（実施団体21件）、「パートナーシップ補助金」2件の補助採択により、公共空地の維持保全や景観向上、地域コミュニティの活性化に寄与した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,222				266	956	920
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 パートナーシップ補助申請数	件	3	3	4	5	6	7
			3	2	/	/	/
活動 きれいなまちづくり事業実施団体数	団体	20	20	23	26	29	30
			21	21	/	/	/

事業評価調査書

事業名	市民協働事業補助事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要		
対象者	3人以上の構成委員を有するもので、その過半数が市内に在住、在勤又は在学する市民活動団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要		
効果・効率を上げる方法	補助制度の周知とともに、地域活動を活性化させるための勉強会等を積極的に開催する。		
事業の検証方法	補助金の申請件数。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域活動の停滞による地域コミュニティの低下と、公共空間の環境保全が困難になる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	自治会、市民活動団体、企業などのコミュニティ活動への支援のため、事業補助を行っていく。	
見直しの経過と今後の予定	制度のさらなる周知による事業の維持活性化。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事業継続
令和 6 年度	事業継続

戦略	○	少子化		事業番号	222
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり推進事業	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	市総合計画、市民協働によるまちづくり推進計画に基づき、市民協働によるまちづくりを推進することを目的とする。
内容	市民協働によるまちづくりを推進するための総合調整、情報収集や意見交換会を実施する。
課題	地域によって、事情が異なるため、内容の浸透、調整に時間を要する。
今年度の取組と成果	「第2次市民協働によるまちづくり推進計画」策定に係る協議会での内容検討、パブリックコメント等の手続きを行い、令和5年度からの新計画スタートに向けた準備を完了した。
(振返り)次年度の取組・留意点	新計画の広報周知とそれに基づく事業の実施により、市民協働への理解促進と地域課題の解決に繋げていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
240					240	186
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり推進協議会の開催数	回	8	8	4	4	4	4
			5	4	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	市民協働によるまちづくり推進事業	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民協働によるまちづくり推進計画は10年以上前に策定したものであり、更新が必要		
対象者	市民団体、企業等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	10年以上が計画している現行計画なので、現在の市民協働推進体制に見合った計画となる。		
効果・効率を上げる方法	市民協働によるまちづくり推進協議会やパブリックコメント等で寄せられた意見や検討内容の公表。		
事業の検証方法	市民協働によるまちづくり推進協議会による検証。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民協働への理解不足による市民自治の停滞。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民協働によるまちづくり推進協議会による答申をうけて、市民協働によるまちづくり推進計画の見直しを実施する。	
見直しの経過と今後の予定	新計画の広報周知とそれに基づく事業の実施により、市民協働への理解促進と地域課題の解決に繋げる。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	「第2次市民協働によるまちづくり推進計画」に基づく事業実施。
令和 6 年度	「第3次市民協働によるまちづくり推進計画」に基づく事業実施。

戦略	○	少子化		事業番号	223
----	---	-----	--	------	-----

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	自治振興課
-----	--------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市区運営費交付金等交付要綱	事業期間	平成25	～	継続	

○事業概要

目的	区の自治組織の円滑な運営、意向の反映及び市事務の周知連絡を図る。
内容	裾野市区長連合会、市内5地区区長会、各自治会の運営事業である会議費、事務費、自治地域で活動する団体への補助、盆踊り大会等イベント開催事業、健康推進事業などのふれあい福祉事業、防犯・防災活動などの安心・安全事業、清掃活動などの環境美化活動、その他自治地域振興等の地域課題解決に必要な事業に対し運営費の交付をする。
課題	変わり行く地域社会に対し、市と連携した時代に合わせた地域コミュニティ活動の支援が必要である
今年度の取組と成果	要綱に基づき交付金を交付し、区長連合会、各地区区長会、各区における事業活動を支援した。
(振返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染状況の沈静化に伴い、事業活動の再開が見込まれるため、交付金の交付による支援を行っていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
55,519		285		1,800	53,434	53,695
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5
			4	5	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	自治振興課
-----	--------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金・交付金		
事業の必要性	自治会の円滑な運営はもとより、行政事務処理を区民に周知や連絡を円滑に行えるようにするため。		
対象者	裾野市区長連合会、5地区区長会、各区(自治会)及び各区(自治会)長		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣市町では各自治会の活動に補助金を交付している		
議会又は住民意見があれば記載	災害時など、自治会活動におけるコミュニティ活動は住民と行政相互に効用があるため、コミュニティ活動に力を入れるべきという意見がある。		
事業効果	自治会離れを予防し、加入率の維持		
効果・効率を上げる方法	自治会活動における課題解決を図る		
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中	市民協働によるまちづくりとの連携		
事業廃止・中止等の影響	行政と区民との連絡調整並びに市民生活の利便性が衰退する		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	時代により変化する地域の課題に対して、自治会自身で解決することが必要なため、継続（現状維持）とする。	
見直しの経過と今後の予定	時代に合わせたコミュニティ事業の見直し	

○今後の事業予定

令和 5 年度	自治会における各種会議やふれあい・福祉事業、あんしん・安全事業、環境・美化事業
令和 6 年度	自治会における各種会議やふれあい・福祉事業、あんしん・安全事業、環境・美化事業



戦略	○	少子化		事業番号	224
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	—				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組めるよう、自治会、地域住民活動団体等と地域課題を共有するとともに、取り組みに向けた地域コミュニティ活動の支援を行う。
課題	少子高齢化を前提とした「次の代に向けた深良地区の有り様」について、地域全体で考え丁寧に話し合っていく必要がある。そして、1つでも出来る事から取り組み、活動して行く必要がある。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域イベントや地域団体活動の規模縮小もあったが、会議等を通じて地域における団体間のつながりの大切さを認識できた。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	コロナ禍で中止や縮小した地域イベントの再開を通じて、人々のつながりと伝統文化の大切さを地域住民と共有し、地域の魅力及び地域コミュニティの推進に努めたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
172					172	133
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 活動支援している自治会、地域活動団体等の会議開催数	回	33	30	30	30	30	30
			29	30	/	/	/
活動 深良地区まちづくりワークショップの開催数	回	3	2	2	2	2	2
			1	0	/	/	/

事業評価調書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	地域住民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、地域住民が自主的主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっている		
対象者	地域自治会、地域住民活動団体 等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足など地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域課題の共有、自ら課題解決に取り組む住民自治力の向上、地域住民の交流促進、災害時の共助意識の向上 等		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続の他、話し合いにワークショップ形式を取り入れる		
事業の検証方法	・成果、有効性の定期的検証) 支援活動団体主催会議内における共有課題内容 ・役目を終える判断材料) 住民自治が完成した時		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域課題共有機会の喪失、地域安全や災害時の共助意識の低下、地域コミュニティ力の低下		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	コロナ禍や少子高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの低下が懸念される中、地域内のあらゆる人材や資源の連携による現状維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	深良地区区長会(自治会代表者会)、地域住民活動団体の地域イベント及び会議等の活動支援
令和 6 年度	深良地区区長会(自治会代表者会)、地域住民活動団体の地域イベント及び会議等の活動支援

戦略	○	少子化		事業番号	225
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指す。
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大と、地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の取組と成果	リニューアル工事後、令和3年度より施設利用を再開し、多くの地域住民に利用してもらえるよう、地域掲示板の設置や地域団体の活動成果を発表するための「コミュニティギャラリー」開設等の利用促進を行ったが、コロナ禍における地域イベントの中止や地域団体の活動縮小、施設の貸出制限等の影響により、利用回数が減少した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症で中断している地域イベントの再開や、コミュニティギャラリーの内容を定期的に入れ替えたり、地域と団体や学校を繋ぐ拠点としての役割を積極的に果たす等により、コミュニティセンターの利用増加を推進していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
194					194	171
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度 (平成30年度)	目標	目標	目標	目標	目標
活動 自治会・地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数	回	514	520	520	530	540	550
			273	300			
活動							

事業評価調書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	自治会、市民活動団体、企業、学校、行政などが連携して市民協働によるまちづくりを推進する必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響で、地域活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	住民自治や高齢者の生きがいがづくり、災害時の共助意識の向上等。		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と発表（披露）機会の確保。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数。		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、高齢者の生きがい活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新型コロナウイルス感染症や少子高齢化の進行に伴い地域コミュニティの低下が懸念される中、地域内のあらゆる人材や資源の連携による現状維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>

戦略	○	少子化		事業番号	226
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指す。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の 取組と成果	コロナ感染防止対策を講じ規模縮小のうえ、須山地区夏祭り大会を実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	コロナで中断・縮小している地域イベントの再開や、地域と団体を繋ぐ拠点としての役割を積極的に果たす等により、コミュニティセンターの利用増加を推進していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
83					83	0
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 自治会・地域団体活動によるコミュニティセンターの利用回数	回	121	100	110	120	130	130
			112	119	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっている。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足などコミュニティ活動の継続が困難になっている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	地域住民の交流促進、住民自治、災害時の共助意識の向上等。		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と行政の支援		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数。		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、地域団体活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域コミュニティの低下が懸念される中、地域内のあらゆる人材や資源の連携による現状維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事（須山地区夏まつり、須山地区体育大会等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事（須山地区夏まつり、須山地区体育大会等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>

戦略		少子化		事業番号	227
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	事業期間	平成24年	～	継続	

○事業概要

目的	コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図る。
内容	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業に基づき、自治会の公民館やグラウンドなどで開催されるイベント等のコミュニティ活動に必要な設備（建築物、消耗品は省く）の整備を行う。
課題	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業は、宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、助成を受ける団体数に制限があり、助成を受けるには長期見通しの計画を立てる必要がある。
今年度の取組と成果	当初見込（2件）を上回る内示（3件）を受けたため、予算の増額補正により自治会活動の環境整備を支援した。
（振返り） 次年度の取組・留意点	例年通り各区からの要望聴取を行い、区長連合会で全体審査をしたうえで、財団法人自治総合センターへ要望提出する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,100				7,100		7,100
補正や繰越状況	R4.6月議会 増額補正2,500千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5
			4	5	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	自治会のイベント等のコミュニティ活動に必要な設備が整えられ、コミュニティの促進や地域の連帯感に基づく自治意識の向上が図られている。		
対象者	裾野市内自治組織		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、県内各自治会をはじめ全国の自治会で事業展開している。		
議会又は住民意見があれば記載	自治会組織における集会施設での役員会議やサークル活動をはじめ、野外での催しものなどで使用される備品が整うことで、住民相互のコミュニケーションが図られ、地域課題を相談しやすい環境が整うので、積極的に申請を行うべきという意見がある。		
事業効果	自治会活動におけるコミュニティ事業の良好な環境が整うことで自治会加入率の向上が図られる。		
効果・効率を上げる方法	助成制度のさらなる広報周知による活用促進		
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	使用する備品等を購入する資金を、積み立てや別に調達しなければならず、良好な環境が整うことが遅滞する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	当該事業を希望する自治会は多く、コミュニティ事業の良好な環境を整備するために必要な事業のため。	
見直しの経過と今後の予定	事業継続により自治会活動の環境整備を支援する。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	エアコン他コミュニティ活動備品及び保管倉庫の整備
令和 6 年度	プロジェクター、放送設備等コミュニティ活動備品の整備



戦略		少子化		事業番号	228
----	--	-----	--	------	-----

事業名	深良地区コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	---------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	地域団体等の活動や災害時の地域防災拠点施設として、適正なコミュニティセンターの管理運営を行う。
内容	自治会、地域団体等のコミュニティ活動及び地域住民交流の拠点施設として、地域住民に開かれた場を提供し、災害時には地域の防災拠点として機能できるよう、施設の維持管理保全を行う。
課題	新型コロナ時代、そしてSDCCを標榜する裾野市として、「新しい生活」に対応した活動の場となるよう、リモート環境に対応した施設としていく必要がある。
今年度の取組と成果	窓の換気や消毒等の新型コロナ感染防止対策を講じながら、住民が安心して利用できる施設環境の維持に努めた。利用者人数は前年度より増加した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き、地域住民に親しまれ、開かれたコミュニティセンターづくりを進める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,537				11	3,526	3,487
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 日常点検の点検日数	日	12	24	24	24	24	24
			24	24			
活動							

事業評価調書

事業名	深良地区コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	---------------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要がある		
対象者	地域住民、自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2からの新型コロナウイルス感染拡大のため、「新しい生活」に対応した感染防止のための使用方法の変化を求められる環境にあり、大人数によるコミュニティ活動利用等が難しくなっている。</li> <li>・ 少子高齢化社会進展のもと、地域活動団体等の活動構成員の高齢化及び人数が減少している。</li> <li>・ デジタル社会の進展にあわせ、人々のコミュニティツールがリモートデジタル化している。</li> </ul>		
議会又は住民意見があれば記載	利用者より、Wifi環境の整備要望の声がある。		
事業効果	地域課題を相談しやすい機会づくりや、地域のために活動しやすくする雰囲気づくりなど、快適な環境下での地域コミュニティ醸成機会の場の提供。また、地域住民に災害時の拠点施設として安全、安心感を与える。		
効果・効率を上げる方法	日常点検による修繕箇所の早期発見、早期対応による大規模修繕費の低減。		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果、有効性の定期的検証) 利用者アンケートの定期的検証</li> <li>・ 役目を終える判断材料) コミュニティセンターの統廃合等による施設廃止</li> </ul>		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域団体活動場所の喪失。また、地域住民への災害時対応への不安感増長、緊急時対応力の低下。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域住民のコミュニティ活動拠点及び防災拠点となるため、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設維持、保守、清掃等管理</li> <li>・ 自治会、地域活動団体、地域住民、深良小放課後児童への会議室等施設の貸出</li> <li>・ 水防時の避難場所としての活用</li> </ul>
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設維持、保守、清掃等管理</li> <li>・ 自治会、地域活動団体、地域住民、深良小放課後児童への会議室等施設の貸出</li> <li>・ 水防時の避難場所としての活用</li> </ul>

戦略		少子化		事業番号	229
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間	R3	～	継続	

○事業概要

目的	地域コミュニティの維持・活性化や地域防災の拠点としての施設の管理運営を行う。
内容	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、適正なコミュニティセンターの管理運営を行う。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として施設の利用制限が必要な場合があり、自由な利用の妨げになる恐れがある。</li> <li>・地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。</li> </ul>
今年度の取組と成果	リニューアル工事後、令和3年度より施設利用を再開し多くの地域住民に利用してもらえるよう、地域掲示板の設置や地域団体の活動成果を発表するための「コミュニティギャラリー」開設等の利用促進を行ったが、コロナ禍における地域イベントの中止や地域団体の活動縮小、会議時における人数制限等の影響により、利用者数はコロナ前と比較し戻っていない。
(振返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症後を踏まえ、貸館業務に関するガイドラインを遵守しつつ、地域住民に開かれたコミュニティセンター作りを進め、利用者数の増加を図る。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,456				10	3,446	2,800
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度(平成30年度)	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	9,304	9,600	9,700	9,800	9,900	10,000
			4,435	4,759			
活動							

事業評価調書

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染症や地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域住民の生きがづくり等。		
効果・効率を上げる方法	保守・清掃等の業務委託の長期継続契約による経費節減。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数。		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、高齢者等の生きがい活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新型コロナウイルス感染症や少子高齢化の進行に伴い地域コミュニティの低下が懸念される中、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設維持、保守、清掃等管理業務</li> <li>・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設維持、保守、清掃等管理業務</li> <li>・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>

戦略		少子化		事業番号	230
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例	事業期間	R3	～	継続	

○事業概要

目的	コミュニティ活動の維持・活性化、防災拠点となる施設の管理運営を実施する。
内容	地域団体活動の拠点の整備であり、災害時には防災拠点となるコミュニティセンターの管理運営を実施する。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の取組と成果	地域行事再開のため、コロナ感染防止対策を講じながら必要な会議を行い、利用人数を維持できた。
(振返り) 次年度の取組・留意点	地域住民に開かれたコミュニティセンター作りを進め、利用人数の増加を図る。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,195				70	2,125	1,889
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	1,955	1,500	1,700	1,800	1,900	2,000
			1,743	1,906			
活動							

事業評価調書

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域コミュニティの維持等。		
効果・効率を上げる方法	建物の経年劣化による修繕箇所の把握をこまめに行い、初期段階で修繕できるようにする。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数。		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、地域団体活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	須山地区住民のコミュニティ活動拠点及び防災拠点となるため、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設維持、保守、清掃等管理業務</li> <li>・地域行事（須山地区夏まつり・須山地区体育大会等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設維持、保守、清掃等管理業務</li> <li>・地域行事（須山地区夏まつり・須山地区体育大会等）</li> <li>・地域団体活動</li> </ul>

戦略	—	少子化	—	事業番号	231
----	---	-----	---	------	-----

事業名	集会所建設事業	担当課	渉外課
-----	---------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	環境整備法	事業期間	—	～	継続	

○事業概要

目的	コミュニティの拠点として活性化を図るため、老朽化が進む既存施設の建て替えを行います。
内容	特定防衛施設周辺整備調整交付金及び民生安定補助事業による建設事業を行います。
課題	昭和後期及び平成初期の施設を中心に建て替えの時期を迎えている。交付金の額の都合上単年度1事業が限度となるため、その選考が課題となります。
今年度の取組と成果	特定防衛施設周辺整備調整交付金による伊豆島田区集会所の建設事業と、令和5年度に建設を予定している千福区集会所の基本・実施設計業務を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	千福区集会所の建設事業および監理委託業務を予定。令和5年度は地区要望に基づき1事業を採択する予定となっています。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
44,841	31,000	0	0	13,841	0	43,492
補正や繰越状況	R4年度6月補正：当初44,847千円→補正後47,947千円 R4年度2月補正：当初47,947千円→補正後44,841千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	地区集会所整備件数	回	0	0	1	1	0	1
活動	—							

事業評価調書

事業名	集会所建設事業	担当課	渉外課
-----	---------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費（建設事業）		
事業の必要性	施策の柱となっている「市民自治によるコミュニティの促進」に不可欠の事業となります。		
対象者	関係住民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	特定防衛施設周辺整備調整交付金により建設するため、国の施策に伴う交付額の変更の影響を受けます。		
議会又は住民意見があれば記載	昭和後期及び平成初期の施設を中心に建て替えの要望が増えています。		
事業効果	地域コミュニティ活性化に伴い住民の満足度が向上します。		
効果・効率を上げる方法	地元区の要望に対し計画的に事業を実施します。		
事業の検証方法	特定防衛施設周辺整備調整交付金と地元区の寄付金により、単費の持ち出しはなく実施できるが、公共施設という位置づけとなるため施設管理の観点から建設事業の制限及び中止の判断も場合によっては必要となります。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	老朽化既存施設への対応が必要となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き、地域コミュニティ活性化を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	地元区からだされる建設要望の状況によります。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施します。
令和 6 年度	継続実施します。



戦略		少子化		事業番号	232
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(3)	協働に対する行政職員の意識改革			
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり実施計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	職員の協働意識の醸成をはかり、行政全体に協働の理念を普及する。
内容	行政職員が市民協働の手法を用いて、地域で活動する団体等と連携して事業を進めていくことができるよう、研修会等を実施する。
課題	職員の協働に対する意識の醸成
今年度の 取組と成果	裾野高校との協定に基づき、1年生の地域学との連携により地域課題の共有や解決に向けた意見交換を通じ、行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携して、事業を進めていくことができるよう研修会を実施した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	裾野高校との連携協定を深化させ、意見発表のみならず実践を伴う内容を職員研修と連動させることで、職員の一層の市民協働意識の向上とスキルアップを狙う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり職員研修	回	1	1	1	1	1	1
			0	1	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていく。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができる。		
効果・効率を上げる方法	座学だけでなく実践を伴う活動により、一層の市民協働意識の向上を図る。		
事業の検証方法	研修実施後の職員アンケート。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民協働の要点である補完性、相互理解等の意識停滞と職員のスキル低下。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていく。	
見直しの経過と今後の予定	座学だけでなく実践を伴う研修を行うことで、一層の市民協働意識の向上を図る。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	中堅職員を対象に実施予定
令和 6 年度	中堅職員を対象に実施予定

戦略	○	少子化		事業番号	233
----	---	-----	--	------	-----

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(1)	シティプロモーションの強化・充実			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップをはかり、まちのにぎわいづくりにつなげていく
内容	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用したイベント等を実施し、市のPRとまちのにぎわいづくりを創出する。
課題	業務の特殊性から適応能力のある職員が現在いる課員に乏しいため、業務の引継ぎが課題となっている。
今年度の取組と成果	前年度に続きNHK大河ドラマや全国劇場映画のロケ支援事業を行った。 前年度を上回るロケ支援件数となり、直接的経済効果にも繋げた。 ロケ支援作品を活用したまちのにぎわいづくり創出を目的に、映画『世界の終わりから』とタイアップしたプロモーションや市特別先行試写会を実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	ロケ支援作品を活用した2次の効果拡大に向けて、制作会社や配給会社宣伝部と継続的に折衝を行う。令和3年度、4年度支援作品で5年度以降の公開作品との連携を取りこぼさないよう努める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,698				1,000	1,698	2,698
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ロケハン数	件	108	100	100	100	100	100
			105	129			
活動							

事業評価調書

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップをはかり、まちのにぎわいづくりにつなげる		
対象者	市民、市外		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載	産業振興と連携して事業強化を図ることが望ましい。		
事業効果	マスメディアを利用することによる市の認知度やイメージアップは相当なPR効果がある。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用した市のPRとまちのにぎわいづくりの創出を続けていく	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	ロケ誘致、支援 支援作品を活用した市PR、認知度向上とまちのにぎわいづくり
令和 6 年度	ロケ誘致、支援 支援作品を活用した市PR、認知度向上とまちのにぎわいづくり

戦略	○	少子化		事業番号	234
----	---	-----	--	------	-----

事業名	定住・移住促進事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(2)	裾野市らしいライフスタイルの提案による定住・移住の促進				
個別計画						
根拠法令		事業期間		～		

○事業概要

目的	首都圏などから新規移住者の獲得により、人口減少対策を図る。東京圏在勤在住者の移住や企業におけるテレワークの普及に伴い、ふるさと回帰を促進する。
内容	県などが行う移住フェア等に参加し、市の魅力などの情報発信を行う。希望者に対して、市内案内等を実施する。
課題	県が実施するセミナーに参加しているが、単独での実施は難しく、広く周知できているかが課題。
今年度の取組と成果	首都圏の人を対象とした移住フェアを、県や周辺市町と合同で対面形式で3回、オンライン形式で2回実施した。 令和4年度の相談件数は68件、移住者数は18人であった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	民間事業者との連携を含む充実した移住相談体制の検討 PR資料のブラッシュアップによる魅力ある広報の徹底

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
233					233	172
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 移住世帯数	世帯	17	18	19	20	21	22
			3	7			
活動							

事業評価調書

事業名	定住・移住促進事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市外からの移住を促進し定住人口を増やすため、情報を発信していく。		
対象者	市外（主に東京圏在住者）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東部の市町で構成する富士山NW会議（4市1町）にて、共同実施		
議会又は住民意見があれば記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規移住者獲得に向けた取組や情報発信について</li> <li>・地域おこし協力隊導入について</li> </ul>		
事業効果	移住による定住人口確保 外部人材登用による交流人口、関係人口増加		
効果・効率を上げる方法	周辺市町と連携した移住フェア等の実施 移住に関するPR素材のブラッシュアップ		
事業の検証方法	相談件数及び移住世帯数		
施策内での選択と集中	広域的に事業を実施することで、費用負担軽減を促す		
事業廃止・中止等の影響	定住人口、交流人口、関係人口の減少		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市外からの移住を促進し定住人口や交流人口、関係人口を増やすため、情報を発信していく。	
見直しの経過と今後の予定	市のPR方法の検討並びに強化	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事業継続
令和 6 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	235
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ふるさと納税事務	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(3)	ふるさと納税の推進			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	当市へのふるさと納税を促進し財源確保を図るとともに、「すその」の認知度向上やイメージアップを図り、市の魅力を全国に伝えていくことを目的とする。
内容	ふるさと納税専用サイトの運営を委託し、受入・PR体制を整備する。 寄付受領、ワンストップサービスに関する事務処理を行う。 返礼品の手配・発送業務を委託するとともに、返礼品の拡充を図る。
課題	ふるさと納税の増に伴い、事務負担が増大する。 返礼品は決められたルールがあり、制限がある。
今年度の取組と成果	ワンストップ特例事務委託を行い効率化を図った。 新たに店舗型ふるさと納税を開始し、裾野市内各種店舗内で寄付できる仕組みをつくり、税収拡充を図った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	店舗型、スポーツに特化した、など現地で寄付可能にするため、多くのイベントで活用する。 サービス提供を含めた返礼品の拡充

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
76,019					76,019	53,696
補正や繰越状況	R4.12補正 増収入見込みに伴う事業費の増加に対応するための補正 23,100千円 R5.2補正 減収入見込みに伴う事業費の減少に対応するための補正 △14,319千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ふるさと納税額	千円	107,230	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000
			162,469	147,860			
活動							

事業評価調書

事業名	ふるさと納税事務	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	ふるさと納税の受け入れは、市歳入の貴重な財源である。		
対象者	市外在住者（裾野市出身者含む）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	ふるさと納税の受け入れが増加すれば、財政運営が行いやすくなる。		
効果・効率を上げる方法	サイトを増やす検討、返礼品の数		
事業の検証方法	ふるさと納税の寄附額により、検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	歳入が大幅な減額となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市外の人からのふるさと納税を促し、「すその」を知ってもらうとともに、返礼品の発送を行う。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	民間の特設サイトによる寄付の募集、返礼品の手配・発送
令和 6 年度	民間の特設サイトによる寄付の募集、返礼品の手配・発送



戦略	○	少子化		事業番号	236
----	---	-----	--	------	-----

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課
-----	----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	すべての人が、正しい情報を必要な時に得られるための環境づくりを行う。
内容	市の情報をいつでも入手できるよう、ウェブサイト情報を掲載する。
課題	住民が必要な情報を適切に入手できるよう、ウェブサイトの充実を図る必要がある。ウェブサイト以外にも市公式SNS（フェイスブック・LINEなど）や広報紙をはじめ、情報の伝達手段は広がっており、それぞれの特性を生かした運用が必要である。
今年度の取組と成果	ウェブサイトの保守を実施し、切れ目のない情報発信を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	情報へのアクセスのしやすさを向上させるため、内容の精査を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,798				600	2,198	2,640
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 総ページビュー件数	1000件	2,389	4,292	2,700	2,900	3,100	3,300
			4,292	3,399			
活動							

事業評価調書

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課
-----	----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる一つのツールである		
対象者	市民及び裾野市の情報を必要とする人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県や他市町でも同様に実施		
議会又は住民意見があれば記載	見やすく改良をしてほしい。		
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が二番目に多く、入手しやすい情報を発信できている		
効果・効率を上げる方法	何度もクリックしないで必要な情報を取得できるような、サイトの構成を検討していく		
事業の検証方法	ウェブサイトの閲覧件数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市からの情報を多く取得している手段が無くなり、情報の取得が難しくなる		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	サイトの内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	ウェブサイトの提供
令和 6 年度	ウェブサイトの提供

戦略	○	少子化		事業番号	237
----	---	-----	--	------	-----

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	市民、事業所などに市政情報をお知らせするため、広報紙を発行する。
内容	毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯等に配布する。あわせて、市ウェブサイトに掲載する。
課題	住民等に親しみをもってもらい、市政情報が伝わるよう、簡潔で分かりやすい内容、特集記事の充実を図る必要がある。
今年度の取組と成果	年度当初、「読んでもらえる広報紙づくり」を目標に、わかりやすい言葉とデザインを心がけて広報紙を制作し、年間12回の広報紙を発行した。全ページを通じてデザインの規則性や障害を持つ方々に配慮した文字や色にするなどユニバーサルデザインを心がけた。
(振返り) 次年度の取組・留意点	紙面全体の構成、デザインを再考し、その他の広報媒体との統一性や市長戦略に則った広報紙づくりを行う、主には市のブランディングとの調整を図っていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,169				850	5,319	5,585
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 広報紙の発行回数	回	12	12	12	12	12	12
			12	12	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる一つのツールである		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県や他市町でも同様に発行している		
議会又は住民意見があれば記載	市民意識調査によれば市政の情報の入手は広報紙と答えた人が約75%と、前年から5%程増加していた。		
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が一番多く、入手しやすい情報を発信できている		
効果・効率を上げる方法	記事の内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく		
事業の検証方法	外部機関の静岡県広報協会による紙面内容の点検及び指導を依頼する（年1回程度）		
施策内での選択と集中	今後はデジタル化の検討を進める必要がある。ただし、紙媒体でなければ情報を手にすることのできない市民にとって、広報紙は重要な情報取得手段である		
事業廃止・中止等の影響	市からの情報を一番多く取得している手段が無くなり、情報の取得が難しくなる		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	記事の内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく	
見直しの経過と今後の予定	毎年度広報紙の在り方についてデジタル化も含み検討していく。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事業継続
令和 6 年度	事業継続

戦略	○	少子化		事業番号	238
----	---	-----	--	------	-----

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	危機管理課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化				
個別計画						
根拠法令		事業期間	2015	～	2028	

○事業概要

目的	東富士演習場における危害防止を図るため、演習通報の徹底を図るとともに、災害時や市政情報の情報発信を行うため、無線放送施設を整備する。
内容	戸別受信機の更新の更新（アナログ→デジタル・200台）を行う。 難聴地域には、外部アンテナを設置する。
課題	既に15年以上使用しているものもあり、老朽化により故障の発生が懸念される。 令和10年度までの計画だが、厳しい財政状況を考慮すると事業期間が長期間に及ぶ。
今年度の取組と成果	226台の戸別受信機のデジタル化を実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	215台の戸別受信機のデジタル化を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,828	7,095		2,300		1,433	10,235
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 戸別受信機更新台数	台	0	200	200	100	100	100
			236	226			
活動							

事業評価調書

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	危機管理課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる戸別受信機の更新は重要である。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東富士演習場使用に関する行政協定を締結している、小山町・御殿場市・裾野市で実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	デジタル化の推進		
事業効果	市内各地の受信感度を向上させるため、新たに電波を中継できる設備を設置したことにより、受信性能が向上し、市民が放送内容を正確に聞くことができるようになる。		
効果・効率を上げる方法	デジタル化によるメリットの大きい地区から事業を進めていく		
事業の検証方法	問い合わせ件数と内容の精査		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	デジタルとアナログ2系統での管理が続き、メンテナンスコストが高いままになってしまう。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	年数はかかるが、デジタル放送の受信機を全戸配布することで、正確な放送内容を確認することができる。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	防衛からの要請と当市の予算状況により、縮小して実施
令和 6 年度	外部アンテナの設置が必要なエリアの戸別受信機の更新を実施

戦略	○	少子化		事業番号	239
----	---	-----	--	------	-----

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	市政に関する情報を効果的に発信するため、記者会見を実施する。
内容	議会定例会の告示日に合わせ、マスコミを集めた記者会見を実施する。
課題	市政情報をより多くマスコミに取り上げてもらうため、説明内容を常に工夫していく必要がある。
今年度の取組と成果	令和5年度から定例記者会見以外に、月例記者会見を実施した。また、スプリングラーや市内保育園の不適切保育による記者対応を実施したため、本報告以外にも記者レクやぶら下がりなどの記者対応を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	月例記者会見を行うことで、情報発信の迅速な対応が可能となった。また、市長だけが会見をするのではなく、担当職員が会見することで情報発信を身近に感じ、その重要性を理解する機会となった。今後も継続的に実施する意義は高い。 緊急時の記者会見やリスクマネジメントの観点では、多くの事故や事件から学ぶことが多かったが、次年度は明るい話題で情報を発信していきたいと考える。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—	0	0	0	0	0	—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 記者会見回数	回	4	4	4	4	4	4
			4	16	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市長が直接施策等について情報発信することにより、市の方向性等を明確に発信できる		
対象者	市民、報道関係		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	市議会より記者会見と同じ内容を全協で実施してほしいとの意見があった。		
事業効果	市政情報や市民情報、市の魅力などを効果的に発信することができる。 市長の戦略などについて、記者会見を通じて、的確に広報することができる。		
効果・効率を上げる方法	定例記者会見以外に、月例記者会見を実施する。 緊急時は適時・適宜に記者会見や記者対応を実施する。		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続して記者会見を実施する。	
見直しの経過と今後の予定	良い方向への見直しは常時実施する。また改善が必要な時には、早急に対応する。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	年4回定例記者会見、それ以外の月例・臨時記者会見の実施
令和 6 年度	年4回定例記者会見、それ以外の月例・臨時記者会見の実施



戦略		少子化		事業番号	240
----	--	-----	--	------	-----

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	情報発信課
-----	------------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(5)	市民意見の市政への反映				
個別計画						
根拠法令		事業期間		～		

○事業概要

目的	パブコメや声のポストなどにより市民意見を市政に反映させる。
内容	市の施策となる計画等の事業のパブリックコメントを実施する。 声のポストを設置し、市民からの意見を市政に反映させる。
課題	無記名のもので、内容の真意が不明なものがある。
今年度の取組と成果	各課における計画等のパブリックコメントを実施した
(振返り) 次年度の取組・留意点	パブリックコメント実施の際の作業スキームを検討、確立した。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 パブリックコメントの実施	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実施	実施				
活動							

事業評価調書

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	情報発信課
-----	------------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市民意見を市政に反映させるため、必要		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民意見を市政に適正に反映しやすくなる。		
効果・効率を上げる方法	広報媒体を活用して情報発信する		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民からの意見を市政に反映させるため、これからも継続して実施していく。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	声のポスト、市政への要望（Eメール）を実施し、市民の意見を市政に反映する。
令和 6 年度	声のポスト、市政への要望（Eメール）を実施し、市民の意見を市政に反映する。

戦略		少子化		事業番号	241
----	--	-----	--	------	-----

事業名	データ利活用推進事業	担当課	業務改革課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進				
個別計画	裾野市官民データ活用推進計画					
根拠法令	—		事業期間	2018	～	継続

○事業概要

目的	根拠を持った政策立案（EBPM）による効率的かつ効果的な地域課題の解決と説明責任の担保
内容	EBPMが実践できるデータ利活用型人材の養成とデータ利活用に資するデータ（位置情報・地図情報等を含む）のオープンデータ化およびデータの標準化の推進
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>EBPMの実践を庁内に落とし込むには庁内体制にも係るものであり、時間がかかる</li> <li>オープンデータ公開への意識醸成が必要</li> </ul>
今年度の取組と成果	<p>オープンデータや統計資料、システム処理記録の活用によりでたー利活用推進を図る以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県主催オープンデータワークショップへの参加（1回）</li> <li>新規データセットの公開（1データセット）</li> </ul> <p>以上から、次年度以降、指標をデータ利活用エキスパート認定数から、データ利活用のベースとなるオープンデータ公開データセット数へ変更する。</p>
（振返り）次年度の取組・留意点	データの利活用を加速化させるために、オープンデータの取り組みに注力するとともに、利活用事例の確立に取り組んでいく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 裾野市データ利活用エキスパート認定数（データ利活用型人材養成件数）	人	56	76	96	116	136	156
			56	56			
活動							

事業評価調書

事業名	データ利活用推進事業	担当課	業務改革課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	職員数減、業務増大、財政逼迫といった中、効率的かつ効果的な政策立案を行うことが求められている。さらに、市民への説明責任を担保するためにも根拠を持った政策立案が求められる。		
対象者	市職員、市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的にEBPMの必要性が周知されている。総務省では、2018年に「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」を出し、自治体でのデータ利活用の進め方を示している。		
議会又は住民意見があれば記載	なし。		
事業効果	事務事業の効果を適切に検証し、事務事業のブラッシュアップや廃止・改善等の見直しが迅速に行われる。		
効果・効率を上げる方法	定期的な職員向けの実践的研修の実施。		
事業の検証方法	職員向け研修での職員の理解度の向上、予算編成プロセスでのEDPM手法の拡大		
施策内での選択と集中	EBPMの推進は、継続的な人材育成の観点から行うことが望ましい。		
事業廃止・中止等の影響	限られた資源を有効に活用し、市民により信頼される行政を展開するためには、EBPMの推進は不可欠。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	EBPMの視点を庁内に浸透させることで、市の事務事業の予算編成プロセスによりEBPMの手法が広がることを目指す。	
見直しの経過と今後の予定	データ利活用人材の育成については、データ利活用エキスパート認定数を指標にした取り組みから、業務上での標準的な利活用が可能な環境の構築に合わせ実施することとし、市が全庁的に取り組めるオープンデータ化の推進に注力するとともに、その利活用を推進していく。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事務事業の効果等を定期的に取得し、継続的な業務改善を続ける
令和 6 年度	事務事業の効果等を定期的に取得し、継続的な業務改善を続ける

戦略		少子化		事業番号	242
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統計調査事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進				
個別計画	—					
根拠法令	統計法	事業期間	～	継続		

○事業概要

目的	国や県、市町村がより良いまちづくりを行うために、施策を検討する基礎資料となる正確なデータを整備することです。
内容	統計法に定められた、国勢調査や農林業センサスなどの各種統計調査を実施します。令和4年度は就業構造基本調査と令和5年度調査の準備として住宅・土地統計調査（単位区設定）を実施します。
課題	統計調査への理解と協力を得る必要があります。インターネット回答の回答率を増やすため、調査対象者への説明方法や周知方法等を検討する必要があります。
今年度の取組と成果	令和4年度就業構造基本調査、令和5年度住宅・土地統計調査単位区設定を実施しました。令和4年度就業構造基本調査では、調査票の提出対象者308人に対し、279人（用紙：215人、インターネット：64人）から調査票を回収しました。令和5年度住宅・土地統計調査単位区設定では、令和5年度住宅・土地統計調査を実施する118調査区について、単位区設定図の整備を行いました。
（振返り） 次年度の取組・留意点	令和5年度住宅・土地統計調査では、調査区数が多いため、調査員の確保が課題となります。区へ選出依頼、職員へ協力依頼等を行う必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,101		916			185	880
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 統計調査の実施	回	2	1	1	1	3	2
			1	2			
活動							

事業評価調書

事業名	統計調査事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	国や県、市における政策立案の基礎資料となります。		
対象者	関係機関、市民、市役所職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染対策のため、インターネットや郵送による回答を促進します。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	—		
効果・効率を上げる方法	インターネット回答の促進により、経費やデータ収集における負担を軽減します。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	国所管の統計調査について、交付金の範囲内での執行に努めます。		
事業廃止・中止等の影響	基幹統計調査は統計法に基づいて実施するため、廃止・中止等は国の判断によります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	基幹統計調査は統計法に基づいて実施するため、廃止・中止等は国の判断によります。統計データは各種施策・研究の基礎資料となるため、正確なデータの収集に注力する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	インターネット回答を促進することでデータ精度の向上、調査に係る経費や負担の削減を目指します。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	住宅・土地統計調査
令和 6 年度	家計構造調査、農林業センサス、経済センサス基礎調査

戦略		少子化		事業番号	243
----	--	-----	--	------	-----

事業名	個人番号カード交付事務事業	担当課	市民課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画						
根拠法令	番号法、公的個人認証法	事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	市民にマイナンバー制度のメリットをより実感してもらえるデジタル社会を早期に実現するため、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカード（個人番号カード）の普及を図る。
内容	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付、更新、電子証明書更新、住民異動に伴う継続利用手続き等を行う。
課題	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付率が低い。カードの利便性や交付申請方法について市民へ広く周知する必要がある。
今年度の取組と成果	3支所に出張、マイナンバーカードの申請支援・マイナポイント第2弾の紐づけ支援を8月に9日間実施。また6月30日より本格開始されたマイナポイント第2弾によるポイント紐づけについても本庁多目的ホールにて支援コーナーを常設、積極的支援実施。マイナポイント第2弾による効果も大きく、2月末時点にて、カード交付数が市民の70%を超え、マイナンバーカードを広く普及させることができた。
(振返り) 次年度の取組・留意点	

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31,011	30,863				148	28,833
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 申請補助件数	回	274	500	500	500	500	500
			1,684	3,436			
活動 マイナンバーカード交付申請総数	数	10,711	27,000	30,000	32,000	34,000	35,000
			27,300	41,234			

事業評価調書

事業名	個人番号カード事務事業	担当課	市民課
-----	-------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき実施		
対象者	市 民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき全国の市町村が実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	効率的な行政運営の基盤となるをマイナンバーカードの所有者が増加する。		
効果・効率を上げる方法	出張申請受付の実施		
事業の検証方法	マイナンバーカードの交付率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	マイナンバーカードの活用が進まない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により継続	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事務の継続
令和 6 年度	事務の継続



戦略		少子化		事業番号	244
----	--	-----	--	------	-----

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、印鑑条例	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	住民からの届出により住民の居住関係等の記録を整備し、市が適正な行政を行うための基礎資料とする。また、住民票の写し等の証明書を作成交付する。 これらの窓口業務を委託することで、民間事業者の技術、創意工夫等を活用した効率的な窓口業務の実現とそれによる市民サービスの向上を図る。
内容	住民異動（転入届、転出届等）の受付入力、証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）の交付、パスポート申請交付等の事務の実施。これらの受付業務を業務委託にて実施している。
課題	休日の前後や、繁忙期は多くの来客によりお客様をお待たせする時間が長くなる。ICT技術を使った仮申請サービスや、コンビニ交付を周知し、混雑緩和を図る必要がある。頻繁な法改正に伴う職員の専門的知識や技術の習得、継承のための研修等を実施する必要がある。
今年度の取組と成果	市民課前フロアの変更や窓口受付の予約システムを備えた「窓口予約・発券システム」の実証実験としてのパイロットプロジェクトを1月より本格実施。窓口来庁時やネットにおいて、申請にあたり予約時刻制の導入により、不要に窓口前で待つ時間を有効に利用してもらえるようになった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
48,668	4,850	80		2,676	41,062	48,090
補正や繰越状況	4,400千円R3繰越分					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 窓口業務受託事業者との定例会	回	1	12	12	12	12	12
			11	12	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	住民基本台帳法等法令に基づき実施している。民間事業者への業務委託を実施し効率的な窓口業務を実現して市民サービスの向上を図る。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国の市町村が住民基本台帳法等法令に基づき実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	民間事業者の活用による窓口サービス向上。		
効果・効率を上げる方法	住所変更の仮申請サービス等利用の周知		
事業の検証方法	住所変更の仮申請サービスの利用件数、窓口アンケート実施		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	住民基本台帳法等法令に基づき実施	
見直しの経過と今後の予定	窓口業務委託の評価を行う	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事務の継続
令和 6 年度	事務の継続（要機器更新）

戦略		少子化		事業番号	245
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ICT推進事業	担当課	情報システム課
-----	---------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	—	～	継続

○事業概要

目的	ICT化の推進を目的とし、デジタル化に合わせて制度や組織の在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していく。
内容	ICT推進会議を開催し、職員向けのオンライン会議（WEB会議）の機器使用方法や注意事項を周知し、ICT化の推進を図る。 多様な主体との連携も視野にDXに係る全庁的、横断的な推進体制を構築し、デジタル人材の育成について検討する。
課題	職員の習熟度に差があるため全体的に底上げする必要がある。
今年度の取組と成果	職員向けの貸出用情報機器の更新・追加導入を実施した（ノートPC、PC周辺機器等）。必要な機材の予約・借用・利用等について職員に利用方法・手順が浸透し、情報部門のサポートを必要とせず自主的な運用が行われるようになった。
（振返り） 次年度の取組・留意点	職員全体のデジタルリテラシー向上に向けた取り組みを行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ICT化による業務改善件数（累計）	件	0	0	1	3	6	10
			1	7			
活動							

事業評価調査

事業名	I C T推進事業	担当課	情報システム課
-----	-----------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	I C Tの推進事務		
事業の必要性	職員に対し情報端末を駆使し、I C Tの推進の向上の周知（研修等含む）を図る		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的にI C Tの推進、向上は謳われている		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	オンライン会議（WE B会議）等のため機器の接続や使用方法を習得し、現地へ赴かず会議等ができる（旅費、諸手当の不要につながる）		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	事業を廃止してもすぐに職員に影響は出ないと思うが、全国的にI C T推進が謳われているため、社会情勢に逆行することとなる		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	I C T化を進められる業務等現在全国的にI C T化途上にある状態と考えているため、すぐにI C T化へ飛びつくことなく、慎重に検討する必要がある	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	ICT推進のための研究、検討
令和 6 年度	

戦略		少子化		事業番号	246
----	--	-----	--	------	-----

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報システム課
-----	------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	不正アクセスやマルウェア対策など情報システムへの脅威に対するセキュリティ対策を行う。
内容	不正アクセスやマルウェア対策など情報システムへの脅威に対して、セキュリティ対策の実施と運用の改善を図る。
課題	情報システムへの脅威に対する継続的な研究及び対策の実施が求められている。
今年度の取組と成果	セキュリティ対策の実施と運用を行い、システムの変更や制度改正の都度対応を行った。セキュリティクラウドインターネットは新世代へ移行した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	セキュリティ対策システムのうち、一部システムの更新を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,506					12,506	7,247
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動	セキュリティ対策の見直し	回	随時	随時	随時	随時	随時
			随時	随時			
活動							

事業評価調書

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報システム課
-----	------------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	情報システム（基幹業務以外）		
事業の必要性	インターネットや外部からの情報機器の接続によるマルウェア感染対策		
対象者	市役所職員、関係機関		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	基幹業務系端末とインターネット系の差別化の指示		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	マルウェア感染対策を強化し安全な情報システムの利用		
効果・効率を上げる方法	定期的なウイルス対策ソフトの更新及び職員への端末利用ルールの周知		
事業の検証方法	セキュリティ事故の発生件数		
施策内での選択と集中	各種システムや機器について統合や仮想化等を検討していきたい。		
事業廃止・中止等の影響	マルウェア感染による個人情報データの流出やデータの改ざん発生の危機		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国を挙げてのデジタル化推進に伴う、個人情報データの保全	
見直しの経過と今後の予定	引き続き事故の発生を防ぐことができるように実施していく	

○今後の事業予定

令和 5 年度	一部システム機器の更新を検討する
令和 6 年度	一部システム機器の更新を検討する

戦略		少子化		事業番号	247
----	--	-----	--	------	-----

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報システム課
-----	--------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間	—	～	継続	

○事業概要

目的	住民記録・税・社会保障などの基幹業務システムの安定的な運用・管理を目的とする。
内容	基幹業務の法改正へのソフトウェア対応やハードウェアの管理及び更新、修理などの管理を行う。
課題	安定稼働のための定期的なシステム更新及び突発的な情報機器の不具合（障害）への対応が求められている。
今年度の取組と成果	基幹業務システムの安定稼働を達成。新たな制度や法改正によるシステム変更も対応した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き安定稼働に努める。ネットワークやクラウドサービスの利用に伴う情報基盤の増強に応じた対応と機器の陳腐化に応じたリプレースを実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
115,525				9,826	105,699	111,594
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 基幹業務システム障害発生数	回	0	0	0	0	0	
			0	0	/	/	/
活動			/	/	/	/	

事業評価調書

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報システム課
-----	--------------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	庁内基幹業務システム（住民記録・税等）		
事業の必要性	行政端末による事務の履行が不可能になる		
対象者	市役所職員、市民、関係機関		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国から住基と戸籍情報の連携の指示		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	安定した基幹業務システムの稼働		
効果・効率を上げる方法	ハードウェアに関しては定期的なPCの入替		
事業の検証方法	業務が停止するような障害発生の数		
施策内での選択と集中	安定し効率的な利用ができるように随時点検していく		
事業廃止・中止等の影響	デジタルデータでの行政事務は一切不可。全て紙台帳及び手処理（手書き）対応となる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	基幹業務システムの安定利用のため	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	基幹業務用PC、プリンタのリプレース、標準仕様準拠システム移行支援委託
令和 6 年度	



戦略		少子化	○	事業番号	248
----	--	-----	---	------	-----

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	公共施設経営課
-----	--------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進			
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。				
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化				
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画					
根拠法令	-	事業期間	2016	～	2045	

○事業概要

目的	公共施設を市民が安心して利用できるよう、総量の最適化、機能・サービスの最適化、維持保全の最適化、運営の最適化を目指す。
内容	公共施設等総合管理計画の目標達成のため、個別施設計画とする行動計画に基づき進捗管理、見直しを行い、長期的な視点のもと計画的に管理・運営していく。
課題	施設運営・更新等の効率化、公共サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業について、民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIの導入や民間がサービス提供を担うことが可能な公共建築物は、民間に譲渡又は委託を検討する必要がある。
今年度の取組と成果	旧市営水泳場跡地の活用方針についてFMPTで協議し、民間こども園（公私連携型幼保連携型認定こども園）を誘致する方針に決定した。また、公共施設の維持管理コストの削減の可能性診断、給食センターの更新手法の検討、市役所および鈴木図書館の空調改修に係るESCO事業の可能性調査などを行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	公共施設等総合管理計画の重点計画である、子育て支援施設、学校教育系施設、供給処理施設（新焼却施設）について、個別計画の進捗を支援する。また、公共施設維の安全確保と維持管理の品質向上を目的とした「包括管理委託」の導入可能性について、サウンディング型市場調査を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
27					27	0
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		平成28年度	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	公共施設の総量縮減	万㎡	15.5	14.7	14.6	14.4	14.2	14.1
				15.2	15.2			

事業評価調書

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	公共施設経営課
-----	--------------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理		
事業の必要性	公共施設の全体最適化をはかり、身の丈に合った施設運営を進め、経費削減に努める必要がある。		
対象者	職員（施設管理所管課）⇒市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国からの要請により計画を策定		
議会又は住民意見があれば記載	学校再編や統合、施設の廃止には丁寧な説明を要する。		
事業効果	長期的な施設更新等のスケジュール把握と今後の投資を明確にできる。		
効果・効率を上げる方法	施設データを決算後、集約する流れを標準化できれば効率よく管理できる。		
事業の検証方法	公共施設等総合管理計画の改訂、毎年度の進捗管理シートの公表		
施策内での選択と集中	進捗状況をふまえ定期的な更新作業を要する。		
事業廃止・中止等の影響	人口減少や財政状況をふまえ、公共施設の全体最適化を長期的に進めていくため、取組みを止める選択肢はない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	施設は耐用年数も長く、また統廃合などの方針から実現には長期間を要する	
見直しの経過と今後の予定	公共施設等総合管理計画の改訂（次回令和8年度） 公共施設中期財政シミュレーション（15年間）の作成	

○今後の事業予定

令和 5 年度	包括施設管理委託サウンディング
令和 6 年度	包括施設管理委託公募

事業名	民間活用等関係事業	担当課	公共施設経営課
-----	-----------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進			
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。				
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化				
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画					
根拠法令	-		事業期間	2016	～	2046

○事業概要

目的	公共施設の運営について、市民サービスの向上と経費節減に向け、より効果的な手法を研究し、導入を目指す。
内容	民間のノウハウや経営資源等を活用できる指定管理者制度等の運営支援を行う。
課題	市民サービスの向上、業務の効果効率及び経費の節減を図ることを目的としており、民間活用することがゴールではなく、効果検証により別の選択肢を検討する必要もある。
今年度の取組と成果	休館中のヘルシーパーク裾野については、選定評価委員会を開催し、新たな指定管理者を選定、8/6にプレオープン、10/1にグランドオープンした。また、指定管理者の更新時期であった生涯学習センターは直営に戻すとともに、市民文化センターは、スプリンクラー作動に伴い方針が未確定のため、指定管理期間を延長（一年間）した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	市民文化センターについて、今後の方針を定めたいうえで、あらたな指定管理者の選定を行う。また、エネルギーコスト等の上昇に係る指定管理者からの協議について、令和4年度決算を踏まえ支援を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—	—	—	—	—	—	—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 指定管理者制度導入施設数	件	19	15	15	15	15	15
			15	15	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	民間活用等関係事業	担当課	公共施設経営課
-----	-----------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	公の施設の効果的、効率的な運営による市民サービスの向上を目指し、指定管理者制度等の適切な活用に取り組む必要がある。		
対象者	公共施設 施設所管部署		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	公共施設等の維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る手法の推進を通じて、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現		
議会又は住民意見があれば記載	民間活用の手法や事業者変更により影響がある。		
事業効果	指定管理制度等の民間活用導入により市民サービスの向上が期待でき、直営時の職員配置は不要である効果が継続的に達成できる。		
効果・効率を上げる方法	自主事業や適正な施設管理などモニタリングによる結果を踏まえた課題や改善を推進することで効果・効率への向上につながる		
事業の検証方法	指定事業者、施設所管部署、指定管理者選定評価委員会でのモニタリングによる検証		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	指定管理制度や事業の廃止・中止は、市民・施設利用者に直接影響する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	効率的な公共施設の維持管理手法は指定管理制度のほか、PPP/PFIの導入検討、民間への譲渡・委託も継続的に調査研究していく必要がある。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	指定管理施設の継続的なモニタリングと選定
令和 6 年度	指定管理施設の継続的なモニタリングと選定

戦略		少子化		事業番号	250
----	--	-----	--	------	-----

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	—	～	継続

○事業概要

目的	自治体間の連携、情報共有、広域広報事業等により広域的な課題の解決を目指します。
内容	近隣市町から隣接県の市町村と会議を行い、情報共有と広域課題解決を図ります。（富士山ネットワーク会議、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、富士山静岡空港利活用推進協議会、2市1町広域連携研究会）
課題	市町により注力する施策の相違があります。
今年度の取組と成果	富士山ネットワーク会議として、令和4年5月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、PRチラシを全戸回覧したほか、土砂埋め立て抑制に関する要望書を国に提出するなど、広域行政として共通の課題解決に取り組みました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和5年度は富士山ネットワーク会議と2市1町広域連携研究会の会長市となるので、例年よりも事務が煩雑になることに留意する必要があります。（富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議は令和4年度～令和7年度まで副会長市）

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
330					330	330
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 広域連携調整会議	回	10	10	10	10	10	10
			19	23	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	自治体間の連携により、広域的な課題の解決、自治体間の情報共有、広域広報事業等の場を創出します。		
対象者	広域連携については首長、市町職員。広域連携で実施の一部事業については広域居住内外の市民。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては、山梨県および神奈川県内の市町村とも連携しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	首長会議等の開催による行政間の施策に対する意思確認及び連携強化を図ることができます。		
効果・効率を上げる方法	WEB会議の促進により会議を効率化することができます。		
事業の検証方法	事業の硬直化が見られます。負担金に見合う事業内容が実施されているか検討の必要があります。		
施策内での選択と集中	連携事業における負担金が発生していますが、事業硬直化が見られるため、事業内容見直しによる負担金額減額について検討の余地があります。ただし、連携市町の理解・同意が必要です。		
事業廃止・中止等の影響	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止や内容変更等の判断は難しい状況です。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止判断はできません。東部また、県全体の地域の発展、情報共有に必要な連携事業です。	
見直しの経過と今後の予定	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては令和3年度からサミットが廃止になりました。富士山ネットワーク会議における事業縮小による負担金削減について検討します。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	広域連携事業の実施
令和 6 年度	広域連携事業の実施

戦略		少子化		事業番号	251
----	--	-----	--	------	-----

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令	—	事業期間	—	～	—

○事業概要

目的	PDCAマネジメントサイクルによる効果検証を行い、第5次総合計画を着実に推進します。
内容	行政の取組み報告と市民がまちの魅力を広く共有するみらい会議の開催や市民意識調査による市民意見の把握、計画中間年に有識者等で構成する評価委員会による効果検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行います。 大学と連携した事業の実施により、市の施策に新たな要素を取り入れます。
課題	市民意識調査結果から施策の方向性を分析する必要があります。 みらい会議に参加してもらえる方の固定化を防ぐ必要があります。
今年度の取組と成果	市民意識調査を実施し、市の取組みに対する市民意見を把握し、各施策の方向性を確認しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症の影響により、みらい会議を開催できていないことから、そもそものあり方を見直す必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,488					1,488	919
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 みらい会議開催回数	回	1	2	2	2	2	2
			0	0	/	/	/
活動 市民意識調査実施回数	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	/	/	/

事業評価調書

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	市民意見や有識者からの意見を踏まえた評価が必要です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	総合戦略については、KPIによる指標設定や産官学勤労言の有識者による評価が必要です。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民の声を施策に反映していくことで市民満足度の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	市民意識調査については、オンラインやデジタルを活用した実施手法を検討する必要があります。		
事業の検証方法	毎年、市民意識調査の設問内容の妥当性を確認します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民意識調査以外で成果指標を検討する必要があります。廃止すると無作為抽出による各施策に対する市民意見聴取の機会が減少します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	今後も総合計画の着実な進捗に必要な評価を行うため、市民意見の把握に努めます。	
見直しの経過と今後の予定	令和元年度途中から新型コロナウイルス感染症の影響でみらい会議を中止しています。新しい生活様式を踏まえ、市政報告や取組み状況の共有、市民意見の把握方法についてのあり方を見直す必要があります。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	市民意識調査の実施
令和 6 年度	総合計画後期計画策定作業、市民意識調査の実施



戦略		少子化		事業番号	252
----	--	-----	--	------	-----

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令		事業期間			

○事業概要

目的	効率的・効果的な行政経営を目指す。
内容	社会情勢に即応した事業見直しや公共施設管理における民間委託等の検討を行うなど、絶え間ない行財政改革に取り組んでいく必要がある。
課題	行政経営力強化、民間活力の導入に向けた取り組みが必要。
今年度の取組と成果	行財政構造改革の協議を行う市役所内の組織である行財政構造改革推進本部を4回開催しました。476本の事務事業に対し事業の検証等、事業全般の見直しを行いました。結果として、令和5年度当初予算の財政調整基金の取り崩しは、物価高の影響を除くと、計画値内となりました。
(振返り)次年度の取組・留意点	行財政構造改革の取り組みを継続し、全体調整を図っていきます。令和4年度決算の評価を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
412					412	0
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	令和2年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動 行政改革推進委員会の開催	回	0		3	3	3	3	3
				3	0	/	/	/
活動				/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	行政を運営するという新たな視点に立ち、将来を見据え戦略的に展開するとともに、限られた行政資源を最適配分及び有効活用し、効率的・効果的な行政経営を確立する必要があります。		
対象者	市民、職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	行政運営から行政経営の視点に変化しています。類似団体との事業費比較や基準財政需要額などの比較を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載	過去の意見書に対する補助金の見直し、使用料等適正化、借地の解消等継続する取組みであり、議会、市民に直接影響する課題から進捗状況を問われます。		
事業効果	行政改革による事務の効率化、財政改革による財政規律の確保、予算の縮減効果、収支均衡した上での財政運営の安定化などにつながります。		
効果・効率を上げる方法	行政改革に資するデータや庁内検討の効率的な仕組みの構築を行うことで効果を上げていきます。		
事業の検証方法	取組み結果となる見直し事業の件数、効果額等のとりまとめの結果によります。		
施策内での選択と集中	データ構築の際には当該事業のみに利用するものではなく、事業所管課において汎用性の高いものを構築することでその他の事務の縮減に繋がります。		
事業廃止・中止等の影響	収支不均衡とそれに伴う財政破綻等が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	課題解決へ向けた行革推進は継続的に推進する。	
見直しの経過と今後の予定	行政運営の適正化及び簡素効率化に関する調査及び研究並びに審議を行うことなど、委員会のあり方（委員構成、協議方法等）を検討（令和元年度休止）	

○今後の事業予定

令和 5 年度	行財政構造改革の取組み推進（期間・額）
令和 6 年度	行財政構造改革の進捗管理

戦略		少子化		事業番号	253
----	--	-----	--	------	-----

事業名	事務改善活動事業	担当課	業務改革課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令		事業期間			

○事業概要

目的	職員の改善報告及び提案活動を推進することで効率的、効果的な行政経営を目指し、市民サービスの向上に資することを目的としています。
内容	改善マニュアルを活用し、改善活動と事例の横展開を促進することにより職員の意識改革を図ります。
課題	活動の取組みやすさを主に改善記録シートへの量を指標として意識改革は図れたものの、質の向上と活動の継続に課題が残ります。
今年度の取組と成果	令和2年度以降、「事業見直し」としての視点で組織的な取り組みを行って結果、改善活動シートへの記録件数による職員割合という個別単位での成果指標が行財政構造改革の取組みと整合しなくなりました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	事務改善活動は業務を効率化する要素のひとつであるというマインドの醸成が一定程度図れてきたことから、今後は取組を一步進め、市民目線での業務改革に取り組む組織風土の醸成に取り組む。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 改善記録シート登録件数：2件以上 記録している職員数の割合	%	32	60	70	80	90	100
			—	—	/	/	/
			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	事務改善活動事業	担当課	業務改革課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	問題や課題に対する改善により、業務の効率化や時短、経費の削減が可能である。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	自治体では規程等で定め運営		
議会又は住民意見があれば記載	議会では件数や効果額等確認される。		
事業効果	市職員の提案できる意識改革と継続が達成目標として一人当たり2件以上としている。年度ごと改善提案による登録件数、改善効果見込額として数値化できるが、額には波があり、いくら以上とする目標の設定の根拠づけが難しい。		
効果・効率を上げる方法	所属単位での取りまとめ管理としており、改善への取組みが実施しやすい職場環境づくりやシート入力への推進は所属長のマネジメントによる。		
事業の検証方法	改善記録シートへの入力件数、改善効果額		
施策内での選択と集中	人材育成とする取組みの視点では、人事への統合も可能。		
事業廃止・中止等の影響	影響は少ない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民目線での業務改革に取り組む組織風土の醸成に取り組む。	
見直しの経過と今後の予定	表彰の賞金の廃止、強化月間での表彰も一時的な入力で終わる場合もあるので廃止とした。全庁審査への発表が負担であったり、職場環境によっては記録シートへの入力がしづらいつける声もある。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	市民目線での業務改革に取り組む組織風土の醸成をはかる。
令和 6 年度	市民目線での業務改革に取り組む組織風土の醸成をはかる。

戦略		少子化		事業番号	254
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	公共施設経営課
-----	--------------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	公共施設等総合管理計画					
根拠法令	-	事業期間	~	継続		

○事業概要

目的	市の財産の活用や処分など、効率的な管理を目的とする。
内容	市有財産の有効活用拡大及び未利用地の売却を推進する。
課題	公募売却に工夫が必要である。
今年度の取組と成果	公文名の土地、十里木別荘地内の土地などの売却を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	未利用地については、積極的に情報発信を行い、着実に売却や貸付けを行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,285					1,285	1,159
補正や繰越状況	補正額178【内訳：6月補正（第3号）178】					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 未利用地の年間売却数	件	0	3	1	2	0	0
			3	2			
活動							

事業評価調書

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	公共施設経営課
-----	--------------------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費（普通財産管理費）		
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、市有財産の有効活用の拡大及び未利用地の売却等による処分が必要である。		
対象者	市有財産		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	未利用地の売却等による処分は、各地方公共団においても行われている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	未利用地の売却等による処分により、保有資産のスリム化と売却収入が見込まれる。		
効果・効率を上げる方法	公募売却方法に工夫が必要である。		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	未利用地の管理経費が必要になる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	未利用地の売却処分により収入を確保するため。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 ### 年度	公募売却（平松、二ツ屋）
令和 ### 年度	

戦略		少子化		事業番号	255
----	--	-----	--	------	-----

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	総務課
-----	---------------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-	事業期間	-	~		

○事業概要

目的	競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進することを目的としています。
内容	一般競争入札の拡大を検討し、建設工事、工事関連委託業務の電子入札を継続する等、競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用を促進します。
課題	一般競争入札拡大方法については検討が必要です。
今年度の取組と成果	電子入札、一般競争入札の継続実施を行いました。 入札公告、入札結果を市HPへ掲載し、入札の公平性、透明性を図りました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	一般競争入札案件の拡大を検討します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,935					1,935	1,852
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 一般競争入札件数の割合	%	45.8	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
			46.0	52.2			
活動							

事業評価調書

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	総務課
-----	---------------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費（契約事務費）		
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進する必要があります。		
対象者	入札参加者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	-		
議会又は住民意見があれば記載	工事関連業務委託における一般競争入札の実施が求められています。		
事業効果	競争性と品質の確保がなされた契約事務を行うことができます。		
効果・効率を上げる方法	一般競争入札拡大を検討します。		
事業の検証方法	一般競争入札の実施割合です。		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	競争性と品質の確保への影響があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	現在においても、対象の拡大や実施方法の変更を進めているためです。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 5 年度	一般競争入札を拡大します。
令和 6 年度	一般競争入札を拡大します。



戦略		少子化		事業番号	256
----	--	-----	--	------	-----

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進			
個別計画	-				
根拠法令	-	事業期間		~	

○事業概要

目的	職員に透明性の高い事務執行の意識を浸透させるとともに、入札・契約事務を適切に行うために必要な知識を定着させることを目的としています。
内容	官製談合防止の手引き等を活用し、職場意見交換会等を通じて職員に周知徹底を図ります。随意契約ガイドラインを活用し、適正かつ円滑な運用の徹底を図ります。入札・契約事務の定期的研修会を行い、必要な知識の定着を図ります。
課題	全職員への定着が重要です。
今年度の取組と成果	職員向けの研修を実施し、24名の職員が受講しました。（令和4年8月19日実施）
(振返り) 次年度の取組・留意点	継続して、適正な契約事務の運用のための周知を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 研修の年間実施数	回	2	2	2	2	2	2
			1	1	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	公正な行政事務を執行するうえで必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	契約事務は、国及び地方公共団体に共通するものであり、国及び各団体においても事務の適正化を図るための取組が行われています。		
議会又は住民意見があれば記載	契約及び支出の適正な事務処理のための取組に対しては、高い関心が示されています。		
事業効果	適正で透明性の高い事務処理により、不適切事務処理を未然に防ぐものとなります。		
効果・効率を上げる方法	職員間での意見交換、研修内容の充実。		
事業の検証方法	研修アンケート		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	適正で透明性の高い事務処理の推進への影響があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	現在、継続実施しているものであるためです。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 5 年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会
令和 6 年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会

戦略		少子化		事業番号	257
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間	~		

○事業概要

目的	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理のもと、情報公開の充実に資することを目的とします。
内容	各課でファイリングシステムが適正に運用されるよう、研修や巡回指導を実施します。
課題	全職員が継続して適切に運用することが重要です。
今年度の取組と成果	ファイリングシステム未経験者に対して研修を実施しました。（令和4年11月28日） 各課のファイリングシステムの運用状況を巡回により確認しました。（令和4年12月7日から12月9日）
(振返り) 次年度の取組・留意点	継続して、ファイリングシステムの適正な運用がされるよう、研修や巡回指導を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
390					390	390
補正や繰越状況	流用87千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 文書管理研修、巡回指導の年間実施数	回	2	2	2	2	2	2
			2	2	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理するうえで必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	文書管理事務は、国及び地方公共団体に共通するものであり、国及び各団体においても事務の適正化を図るための取組が行われています。		
議会又は住民意見があれば記載	個人情報の適正な管理が期待されています。		
事業効果	情報公開の充実が図られます。		
効果・効率を上げる方法	職員研修による理解と巡回指導による的確な指導。		
事業の検証方法	巡回指導による各課の管理状況評価。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理への影響があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	現在継続実施しているものであるためです。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	職員研修、巡回指導
令和 6 年度	職員研修、巡回指導

戦略		少子化		事業番号	258
----	--	-----	--	------	-----

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(3)	健全な財政運営の推進				
個別計画	今後の財政見通し					
根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	事業期間		～		

○事業概要

目的	市財政の健全な運営を進める。
内容	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立
課題	厳しい財政状況の中、適切な財政運営が求められている。
今年度の取組と成果	令和4年度補正予算並びに令和5年度当初予算の編成・公表、令和3年度予算実績等決算資料の作成・公表、令和3年度財務書類の作成・公表を行った。また、地方債の借入・償還については、財政計画に基づき実施した。基金については、運用利子などの積立を行うとともに、再編関連訓練移転等交付金事業基金への積立を新たに行った。
(振返り)次年度の取組・留意点	新たに必要となる事業の予算化を円滑に行う。また、令和3年度決算より縦型に変更となった主要事務事業調書について、実績に基づき必要に応じ様式修正を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,677,457				160,237	2,517,220	2,676,189
補正や繰越状況	R4.12月(10号)、R4.12月(12号)、R5.2月(15号)、R5.2月(16号)					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 今後の財政見通しの策定・公表	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務を適切に行うことが必要のため。		
対象者	議会・事業課・借入先・預入先		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方公共団体の財政の健全化に関する法律により各自治体は、財政の健全化を保つこととされている。		
議会又は住民意見があれば記載	詳細な情報を網羅した予算書・附属資料の提供を求められている。		
事業効果	適切な財政事務を行うことで、必要に応じ事業の予算化を円滑にすることができる。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	主要事務事業調書等で各年度の財務指標を確認する。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務は必要不可欠である。	
見直しの経過と今後の予定	現行の、予算書及び決算資料等の紙媒体製本について、法令、他団体の状況等を調査し紙媒体の必要性について検証する。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立
令和 6 年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立

戦略		少子化		事業番号	259
----	--	-----	--	------	-----

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行				
個別計画	—					
根拠法令	地方税法		事業期間		～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法に基づき、適正な納税管理と徴収対策を実施していきます。
課題	公平で公正な徴収事務の実施 納税者の利便性の確保
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産調査などを行い、差押え等の滞納処分を実施しました。調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施しました。</li> <li>・主に滞納額の多い事案の一部を滞納整理機構へ移管しました。</li> <li>・電子による財産調査を継続して実施しました。</li> <li>・滞繰分に加え、滞繰者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施しました。</li> <li>・5年度から実施となるeL納税による納付に対応するための準備を実施しました。</li> </ul>
(振り返り) 次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の取組みを、次年度も継続して実施していきます。</li> <li>・滞納整理機構より帰任する職員と連携して、徴収担当職員のスキルをさらに高めていきます。</li> </ul>

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
52,015				11,296	40,719	39,946
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 納税管理と証明事務の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施			
活動 担税力調査と徴収事務の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施			

事業評価調書

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和5年度より実施となるeL納税など、社会情勢に合わせた収納方法は、今後も国や他の地方公共団体の動向を参考に取り組む必要があります。		
議会又は住民意見があれば記載	徴収方法の更なる効率化や職員の滞納処分に対するスキルの向上が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	収納・徴収対策における電子化や最新ツールの活用		
事業の検証方法	市税収入率や滞繰率・滞繰件数による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	継続して事業を実施していく	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施



戦略		少子化		事業番号	260
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行				
個別計画	—					
根拠法令	地方税法	事業期間		～		

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法、市税条例に基づき、市民税・国民健康保険税等を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務の実施
今年度の取組と成果	市民税の適正な賦課の為、調査により適正な扶養控除であるかの確認、未申告者への通知を行い、適正な申告を促しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,830					9,830	9,208
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 賦課計算と課税データの管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実施	実施	/	/	/	
活動 未申告調査・扶養調査の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		実施	実施	/	/	/	

事業評価調書

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方税法、市税条例、国民健康保険税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方法	未申告者・扶養者調査の実施状況による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	次年度以降も継続した事業の実施を行います。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略		少子化		事業番号	261
----	--	-----	--	------	-----

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行				
個別計画	—					
根拠法令	地方税法		事業期間		～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法に基づき、固定資産税・都市計画税を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務の実施
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税等の適正な課税の為、権利異動等課税情報の逐次更新を実施しました。</li> <li>・市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税処理を正確に行いました。</li> <li>・現地調査などにより固定資産の課税データを更新整備しました。</li> <li>・市内に償却資産を所有する個人・法人からの申告を受け、固定資産税の課税を適正に行いました。</li> </ul>
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,849				11,070	38,779	48,393
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 固定資産評価とデータの管理	実施	実施	実績	実績	実績	実績	実績
		実施	実施	実施	実施	実施	
活動							

事業評価調書

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方税法、市税条例、都市計画税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方法	固定資産データにおける調査・管理の実施状況による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	次年度以降も継続して事業を実施します。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略		少子化		事業番号	262
----	--	-----	--	------	-----

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(5)	適正な会計処理の管理				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市会計規則	事業期間		~	継続	

○事業概要

目的	適正な会計処理の管理を行う。安全性を確保しつつ効率的な資金運用を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会等で審査基準や支出事務の留意事項を周知するとともに、随時必要に応じて個別または庁内グループウェアにより周知を図る。</li> <li>財政調整基金等の基金を運用する。</li> </ul>
課題	組織で公金等を扱うにあたり、適正で効率的な会計事務の執行が必要である。
今年度の取組と成果	各課に返却する支出負担行為何書類に支出命令書が混在していないか確認するよう呼びかけ、出納課に書類を取りに来た際に確認してもらった形が浸透した。支払遅延防止の徹底を呼びかけ、各課の意識が向上した。基金運用に際し、定期預入及び債券運用を実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度も各取組を引き続き実施する。支出事務説明会については、これまで4月に行われてきた予算執行説明会が開催されなくなったため、令和5年度以降は目標回数を1回（職員研修会）とする。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,619				63	2,556	2,471
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 支出事務説明会の開催	回	2	2	2	1	1	1
			1	1	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署から提出された収入票・支出票を審査し、歳入・歳出の事務を適正に行う。</li> <li>繰替え運用を考慮しながら、財源確保の一助とするため基金の運用を行う。</li> </ul>		
対象者	公金取扱い関係者、債権者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	本市と同様に会計事務を行っている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	会計事務の適正執行に向けた各所属への支援となる。支払遅延防止に寄与する。安全性・流動性を確保しつつ、効率的な資金管理を行う。		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修会で支払事務の説明を行う。個別の案件については支払担当者を指導する。</li> <li>資金計画を考慮し効率的な基金運用を行う。</li> </ul>		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き支払遅延防止に留意し、適正な会計処理の管理を行う。確実に効率的な資金運用を行う。	
見直しの経過と今後の予定	支出事務説明会については、これまで4月に行われてきた予算執行説明会が開催されなくなったため、令和5年度以降は目標回数を1回（職員研修会）とする。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	会計事務の適正執行に向け継続していく。基金の安全・着実な運用を行う。
令和 6 年度	会計事務の適正執行に向け継続していく。基金の安全・着実な運用を行う。

戦略		少子化		事業番号	263
----	--	-----	--	------	-----

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築			
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。				
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施				
個別計画						
根拠法令	地方公務員法23条の2	事業期間	平成28年4月1日	～	-	

○事業概要

目的	人事評価により人材育成を図り、公務能力の向上を図る（行政経営力の強化すること）を目的とします。
内容	組織目標を踏まえ目標を職員と所属長が確認し設定します。所属長は、目標における進捗管理を行い、必要に応じて指導助言を行います。評価は上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）の期ごとの達成度の評価するとともに、評価結果についての面接を行います。
課題	客観性の観点から評価者の評価精度の維持と向上が必要です。
今年度の取組と成果	例年同様、上半期と下半期ごとに人事評価を実施し、評価結果を勤勉手当、昇給・昇格へ反映しました。また令和4年9月2日に新任の評価者に対し人事評価研修を実施し、評価の精度向上に努めました。
(振返り)次年度の取組・留意点	人材育成推進委員会の意見を考慮し、引き続き人事評価結果の反映等について検証していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	令和元年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 人事評価の実施	回	2	2	2	2	2	2	
			2	2	/	/	/	
活動			/	/	/	/	/	

事業評価調書

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	人材育成にあたり人事評価制度の活用が必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成・事業の進捗管理</li> <li>・職員のモチベーション</li> </ul>		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果の勤勉手当、昇給・昇格への反映</li> <li>・評価者の評価精度維持向上のための研修</li> </ul>		
事業の検証方法	人事評価について人材育成推進委員会での検討		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はありません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	人事評価は地方公務員法で実施が定められているため。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 5 年度	人事評価の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。
令和 6 年度	人事評価の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。



戦略		少子化		事業番号	264
----	--	-----	--	------	-----

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築		
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。			
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施			
個別計画	人材育成基本方針、人材育成推進計画				
根拠法令	地方公務員法39条	事業期間	-	~	-

○事業概要

目的	勤務能力の発揮及び増進のため職員研修を実施し、公務能力の向上を図ることを目的とします。
内容	研修計画に基づいて、職場研修、階層別研修、専門研修などを実施します。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務遂行能力や倫理・コンプライアンスなどの基本スキルのほか、高度化・多種多様化する市民ニーズに対応できる職員の育成が求められています。</li> <li>・コロナ渦の状況下、実施方法など変更や工夫が必要となっています。</li> </ul>
今年度の取組と成果	階層別研修、専門研修、派遣研修を実施。コロナウイルス感染症の影響も限定的になって来たため、昨年度に比し、研修への派遣を積極的に行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	日本一市民目線の市役所として最高の行政サービスを提供するための技術や対応力の向上及び、デジタル化に必要な知識と技術を習得する場を創出し職員の対応力の底上げを目指すため、必要な研修を柔軟に実施していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,080				458	1,622	1,554
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 職員研修の実施	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実施	実施				
活動							

事業評価調書

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	職員の職務能力向上のためには、職員研修は必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	議会からも人材育成の必要性の指摘があります。		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗管理</li> <li>・職員のモチベーション</li> </ul>		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体での研修事例の研究や検討</li> <li>・研修内容の見直し、</li> </ul>		
事業の検証方法	研修計画について人材育成推進委員会での検討します。		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はありません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	職員研修の実施は地方公務員法により義務付けられています。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	職員研修の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。
令和 6 年度	職員研修の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。

戦略		少子化		事業番号	265
----	--	-----	--	------	-----

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築			
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。				
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間	-	~	-

○事業概要

目的	専門的知識・能力のある人材を確保し、多様化・高度化する行政課題に対応していきます。
内容	職員採用に関して、募集や試験内容などについて検討するとともに、採用計画に基づいた採用により安定した行政運営を行います。
課題	採用に関しては、景気動向に影響を受ける。また、公務員の定年延長を見据えた計画的な採用計画の検討が必要です。
今年度の取組と成果	一般事務、土木技師、幼稚園教諭・保育士の募集を実施しました。今年度は新たに経験者採用枠を設置し、多様な人材の確保に努めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	採用試験の実施時期を前倒し実施することにより、より優秀な人材の確保に努めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
730					730	729
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 採用試験の実施	回	2	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	専門的知識・能力のある人材は、行政課題への対応、安定した行政運営には必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	採用試験は、国・県・他自治体いずれも実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	専門的知識・能力のある人材を確保		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験者が応募しやすい環境を提供</li> <li>・周知方法を工夫</li> </ul>		
事業の検証方法	採用計画に基づく採用人数の確保		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はありません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政組織の維持には必須であるため。	
見直しの経過と今後の予定	実施方法等を工夫し、応募者の増加を図る必要があります。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	行政組織の維持のためには継続的な職員採用を実施していきます。
令和 6 年度	行政組織の維持のためには継続的な職員採用を実施していきます。

戦略		少子化		事業番号	266
----	--	-----	--	------	-----

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	戦略推進課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築		
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。			
基本事業	5-6-(2)	行政課題に適応した組織体制の構築			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の構築を目的とする。
内容	社会経済状況などの変化や市長方針を踏まえ、施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の検討及び見直しを行う。
課題	・ 大幅な組織改編は、市民への周知のほか労力と費用がかかる。
今年度の取組と成果	令和5年度の事業進捗に向け組織体制の変更を行った。 年度途中の業務進捗に合わせ、随時業務の所管の変更を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	2年にわたり大規模な組織の変更を行った。今後は安定化を図るため、大幅な変更が無いもの と考える。一方、適切なタイミングで微調整は行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 組織改編の検討	回	実施	実績	実績	実績	実績	実績
		実施	実績	実績			
活動							

事業評価調書

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	戦略推進課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進めるためには、必要に応じた組織改編が必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも適時実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	大幅な組織改編は市民混乱を招かないよう、周知が必要である。		
事業効果	施策の進捗、市民満足度の向上		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	運営方針の進捗管理により施策の進捗。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図		
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	組織改編のための検討
令和 6 年度	組織改編のための検討

戦略		少子化		事業番号	267
----	--	-----	--	------	-----

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援			
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。				
基本事業	5-7-(1)	議会の活性化支援				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市議会政策討論会実施要綱	事業期間		～		

○事業概要

目的	市政に関する重要な政策及び課題について全議員で認識を共有し議論を深め、政策立案や執行機関への政策提言等につなげる体制の実現を目指す。
内容	政策討論会実施要綱に基づき、議員が政策討論会を実施し、その結論として取りまとめた意見等が活用できるよう支援を行う。
課題	議論の活性化や政策立案能力を高めるための支援や、研修開催の支援等が必要。事務局職員も機能強化を図る必要がある。
今年度の取組と成果	政策討論会は未実施だったが、議員有志によるバス利活用に関する研究会を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	今後も継続して政策討論会の支援事務を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
175,799				0	175,799	163,410
補正や繰越状況	R 3 → R 4 繰越明許費（議場システム機器更新事業）					29,228千円

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 議員の広域研修への参加	回	2	2	2	2	2	2
			1	1	/	/	/
活動 政策討論会	回	1	1	1	1	1	1
			3	0	/	/	/

事業評価調書

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必要であり市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していくことが必要である。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体でも同様な取り組みは行われているものの、自治体により取り組みは様々である。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	議員の調査、研修、議員間の議論や政策討論の実施の支援を行うことで、議会活動の活性化が図られ市政発展のため議会としての役割を果たすことにつながる。		
効果・効率を上げる方法	I C T機器を活用し、対面以外でも政策討論が行えるようになることが望ましい。		
事業の検証方法	政策討論会の実施回数		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	-		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	議会運営には必須な項目であり、継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 5 年度	政策討論会の実施
令和 6 年度	政策討論会の実施及び政策立案に向けた調査、研究



戦略		少子化		事業番号	268
----	--	-----	--	------	-----

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援			
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。				
基本事業	5-7-(2)	情報提供機能の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	

○事業概要

目的	市民から多様な住民意思・意見を聴取し、政策形成の一助とする。市民の議会に対する関心を高める機会とする。
内容	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施するとともに、市政について市民と情報や意見を交換する意見交換会実施への支援を行う。
課題	市民から多様な住民意思・意見を聴取するため、開催日時、方法等を検討、検証する必要がある。
今年度の取組と成果	地区別意見交換会及び各常任委員会が主導する分野別意見交換会を7回実施した。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	今後も継続して意見交換会の支援事務を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業番号267再掲						事業番号267再掲
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	基準値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	令和2年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動 意見交換会の実施	回	1	1	2	2	2	2	
			1	7				
活動 議会傍聴者数	人	407	450	450	450	450	450	
			183	272				

事業評価調書

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必須であり、市民福祉の向上及び市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していく必要がある。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体でも同様な取り組みは行われているものの、自治体により取り組みは様々である。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施することで、議会活動の活性化が図れる。		
効果・効率を上げる方法	I C T機器を活用し、市民への情報提供が円滑に行えるようになることが望ましい。		
事業の検証方法	意見交換会実施回数		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	-		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	議会運営には必須な項目であり、継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 5 年度	意見交換会の実施
令和 6 年度	意見交換会の実施

戦略		少子化		事業番号	269
----	--	-----	--	------	-----

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-8	適正な監査事務の促進			
	ありたい姿	市民、企業、団体等に不利益や損害が被らないように、独立した執行機関である監査委員が、その真実性や妥当性を検証・評価し、市民等にわかりやすく伝えています。				
基本事業	5-8-(1)	監査機能の充実強化				
個別計画	裾野市監査等実施計画					
根拠法令	地方自治法	事業期間	～	継続		

○事業概要

目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保する。
内容	市監査基準に基づき行われる監査、審査及び検査等について、その実施がより適正かつ効率的に行われるよう監査委員に対し補助・支援を行う。
課題	常に変化する市行財政に対応して、より適正かつ効率的な監査等を実施すること。
今年度の取組と成果	識見委員、議選委員ともに新たに選任されたため、監査等の適正かつ効率的実施に寄与できるよう、事項説明等の補助・支援に取り組んだ。 決算審査では、議会日程に合わせ、意見書の早期取りまとめを行った。定期監査では、引き続き全部局に関し調書の徴取、対面による聴取等を実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	機構改革に伴う部・課の新設、新たな事務分掌に応じた監査等の検討が必要である。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,245					2,245	2,001
補正や繰越状況	9月定例会 補正額 △541千円					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 全部局に対する定期監査の実施率	%	100	100	100	100	100	100
			100	100			
活動							

事業評価調書

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他（地方自治法で定められた事務を実施するもの）		
事業の必要性	地方自治法で定められた監査を実施する監査委員に対する補助を行うための事務であり、適法で効率的妥当的な市の行財政運営の確保に寄与している。		
対象者	監査委員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施に寄与している。		
効果・効率を上げる方法	調書、報告書等の様式の改善		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市の行財政運営について、適法性、効率性、妥当性の確保に影響が生じる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	監査対象における事務負担と監査の効果を勘案し、現状の事業量で工夫をしていく継続実施が妥当である。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	定期監査、決算審査、例月出納検査等の継続実施
令和 6 年度	定期監査、決算審査、例月出納検査等の継続実施

戦略		少子化		事業番号	270
----	--	-----	--	------	-----

事業名	監査結果発信事業	担当課	監査委員事務局
-----	----------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-8	適正な監査事務の促進			
	ありたい姿	市民、企業、団体等に不利益や損害が被らないように、独立した執行機関である監査委員が、その真実性や妥当性を検証・評価し、市民等にわかりやすく伝えています。				
基本事業	5-8-(2)	監査等の結果の情報発信				
個別計画	裾野市監査等実施計画					
根拠法令	—		事業期間	～		継続

○事業概要

目的	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保に寄与する。
内容	市民の信頼確保及び各部局の業務改善に向け、わかりやすい報告書、意見書等を作成し、様々な機会を捉えた情報発信を行う。
課題	より分かりやすい報告書及び意見書を作成する。
今年度の取組と成果	わかりやすい報告書を目指し、決算では企業会計掲載の指標について共通化を進めた。定期監査報告書は、市長報告後速やかに公開ができた。監査委員の選任について報道提供を行った。
(振返り)次年度の取組・留意点	特別会計の設置等により意見書等のページ数が増えている。できる限り要約を進める必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	令和元年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 定期監査報告書を市長報告後3日以内に市ホームページ等で公開する。	日	7	3	3	3	3	3	
			1	1	/	/	/	
活動			/	/	/	/	/	

事業評価調書

事業名	監査結果発信事業	担当課	監査委員事務局
-----	----------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	監査結果を周知することにより、市の行財政運営について信頼性及び透明性の確保に寄与する。		
対象者	市及び市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	各団体に報告書等の構成や周知について様々な試みがされている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保に寄与している。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中	報告書等の構成、様式の検討		
事業廃止・中止等の影響	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保に影響が生じる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	監査運営事業に付随した事業でもあるので、現状で工夫をしていくことが妥当である。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	意見書構成の見直し及び市ホームページでの公表
令和 6 年度	意見書構成の見直し及び市ホームページでの公表